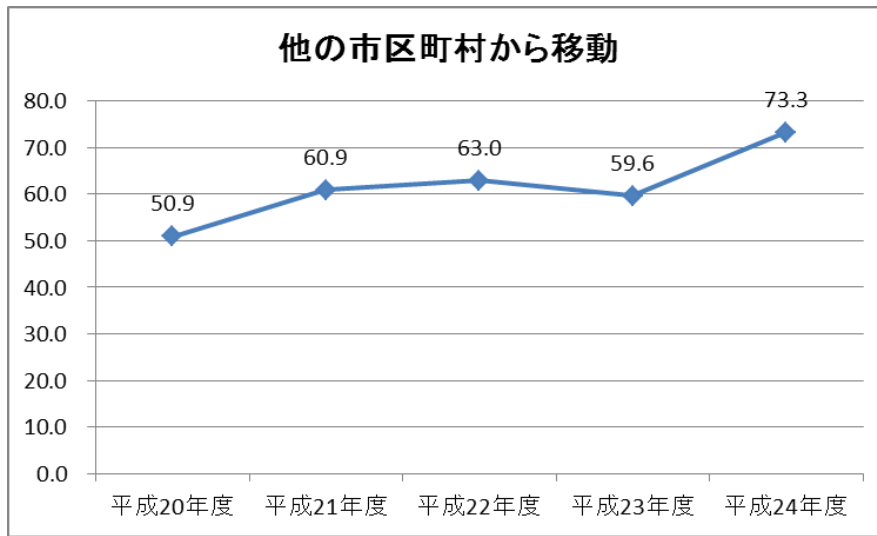
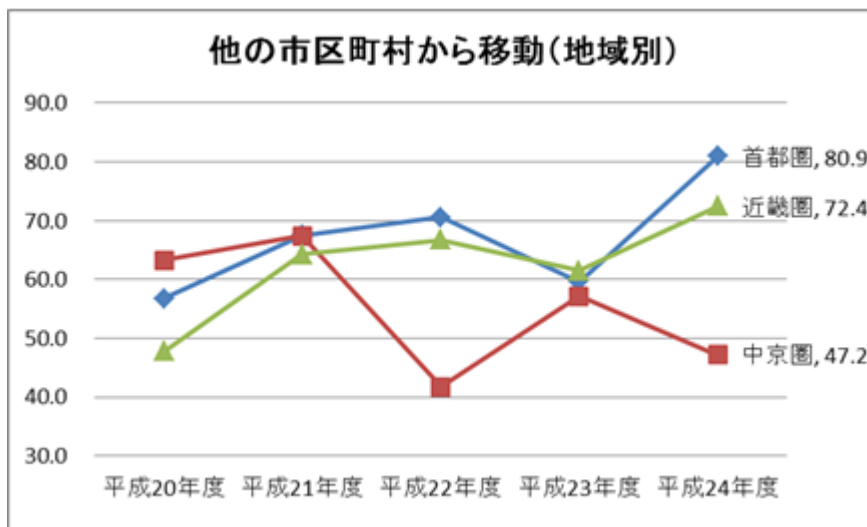
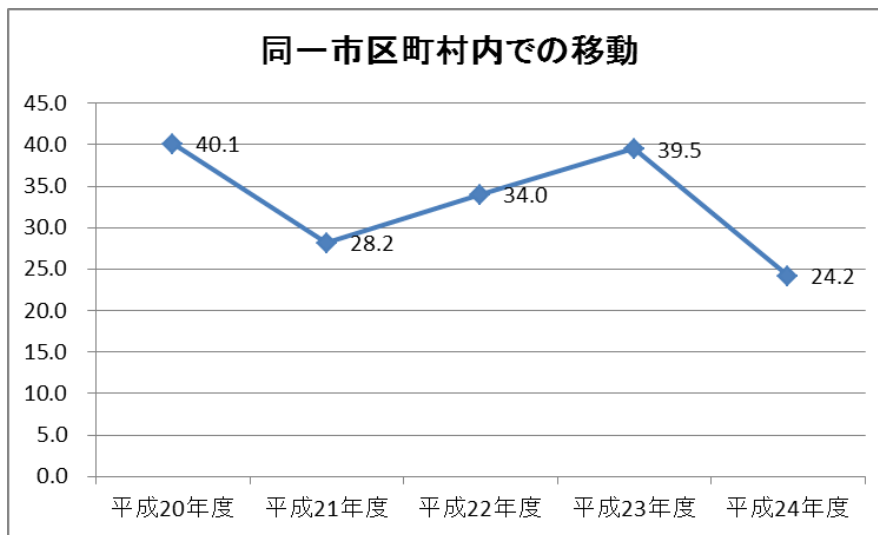


賃貸住宅入居者は住み慣れた地域にこだわらない！？



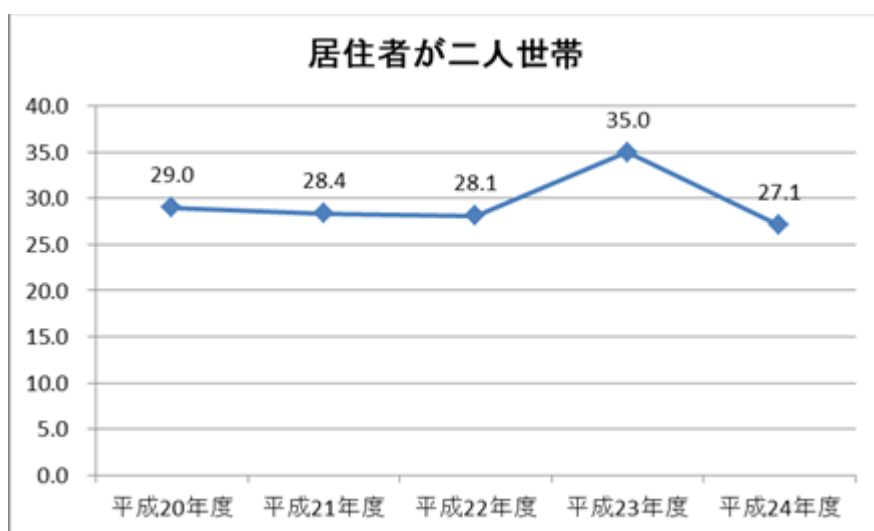
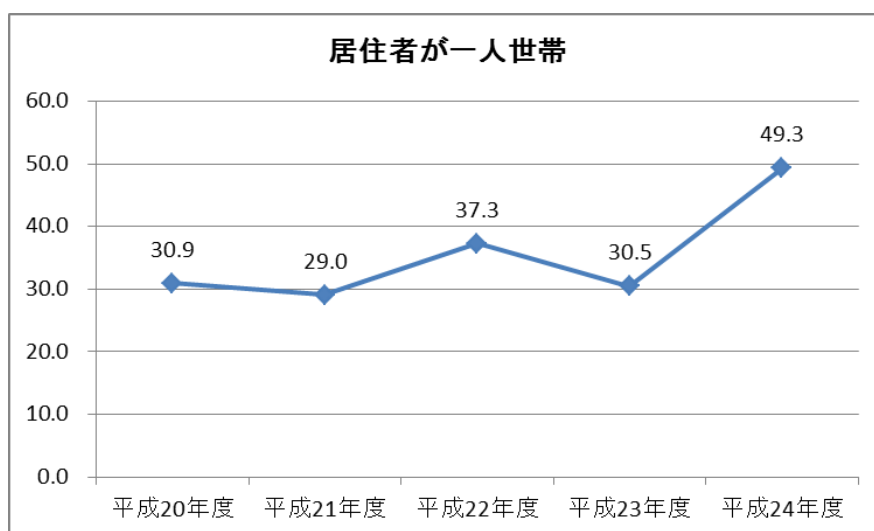
?



賃貸住宅の入居者が新しい居住地（賃貸住宅）を選択する場合、住み慣れた地域にこだわらず、より利便性の高い地域を好む傾向があります。首都圏では特にこの傾向が強く、実に 80.9%の人が他の市区町村から移り住んでいます（平成 24 年度）。

少子化や晩婚化により単身世帯や夫婦二世帯が増加しており、賃貸住宅市場において、これらの世帯の割合が高まっていることが大きな要因となっています。

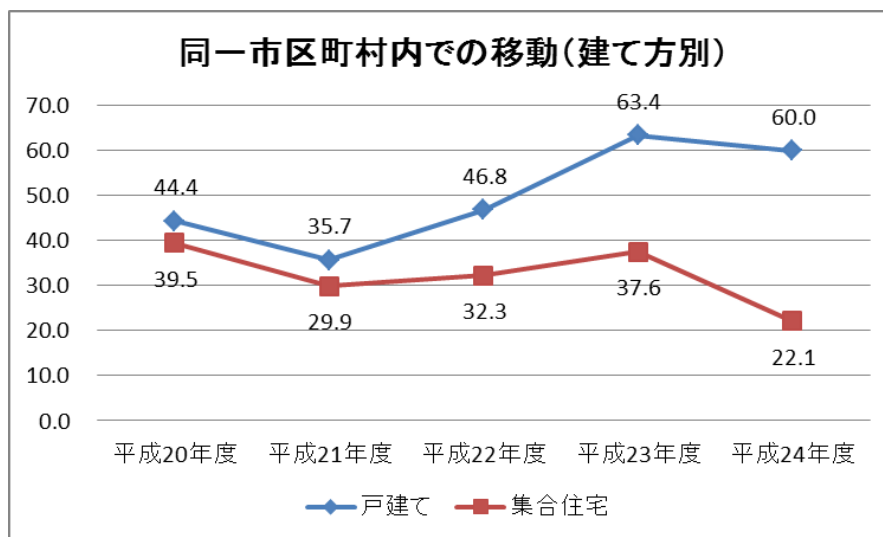
単身世帯や夫婦共働き世帯は通勤時間が短い、商業地域が充実している、等のより高い利便性を求めて同一市区町村内にこだわらずに移り住む傾向が強いと推測されます。



賃貸住宅の居住世帯に占める単身世帯と二人世帯の合計は、平成 24 年度の調査で実に 76.4%にのびります。

また、不動産市場の価格下落と低金利の長期化により年収が高くない世帯でも持家思考へと動いており、これらの世帯が賃貸住宅市場から分譲住宅等の市場へ流れていることも要因といえます。

賃貸住宅市場に留まっている世帯の中で、子供がいる世帯が多数を占める「戸建て賃貸」では同一市区町村内での移動が共同住宅と比較して高い割合を示していることがわかり、子供がいる世帯は昔と変わらず、同一地域内の物件を選択する傾向が強いといえます。



参考文献等

国土交通省「平成24年度住宅市場動向調査」のデータを基に株式会社リアルプロ・ホールディングスが作成。

用語説明

首都圏 埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県

中京圏 岐阜県、愛知県、三重県

近畿圏 京都府、大阪府、兵庫県